様式第１号

　　年　　月　　日

茨城県知事　殿

住　　所

名　　称

代表者名

電話番号

茨城県Ｍ＆Ａ促進奨励金支給申請書

茨城県Ｍ＆Ａ促進奨励金の支給を受けたいので、茨城県Ｍ＆Ａ促進奨励金支給要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。

１　インターネットプラットフォームに登録した譲渡希望企業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　　　称 | フリガナ | |  | | | |
|  | | | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | | | |
| 事業所所在地 | 〒 |  | | | | |
|  | | | | | |
| 登録したｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ | | | |  | | |
| 登録番号・ID |  | | | | 公開日 | 年　　月　　日 |

２　奨励金支給申請金額（いずれか一つに☑を付すこと。）

|  |  |
| --- | --- |
| □ 100,000円 | （案件登録奨励金）  自社の譲渡を希望する中小企業者の承諾を受け、当該企業を令和６年12月28日以降、「Ｂａｔｏｎｚ」、「Ｍ＆Ａサクシード」、「ＴＲＡＮＢＩ」又は「ｒｅｌａｙ」のいずれかに、譲渡案件として登録した場合  ※同一申請者からの、本年度６件目以降の申請に係る支給額は50,000円 |
| □ 300,000円 | （案件マッチング奨励金）  案件登録奨励金受給（令和６年度までの案件登録奨励金受給も含む）後、登録したプラットフォームを通じてマッチングした買い手企業と、令和６年12月28日以降に「最終契約」を締結した場合 |

３　奨励金振込先

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | | | 本・支店名 | | 金融機関コード | | | | 支店コード | | | 種目　(※) | 口座番号（右詰めで記入） | | | | | | |
|  | □ 銀行  □ 信用金庫  □ 信用組合  □ 農協 | |  | □本店  □支店  □出張所 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 口座名義（※） | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※　種目については、普通預金は「１」、当座預金は「２」を記載すること。

※　口座名義は、申請者が法人の場合は当該法人、個人の場合は当該個人に限る。

４　宣誓項目

以下の項目に該当することを確認の上、☑を付すこと。

　□　「Ｂａｔｏｎｚ」、「Ｍ＆Ａサクシード」、「ＴＲＡＮＢＩ」又は「ｒｅｌａｙ」のいずれかに登録した「自社の譲渡を希望する中小企業者」が茨城県Ｍ＆Ａ促進奨励金支給要綱（以下「要綱」という。）第３条に規定する、以下の要件を満たすものであること。

・中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条に規定する中小企業者であること

・茨城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと

・民事再生法又は会社更生法による申立てを行うなどの、事業の継続性について不確実な状況が存在していないこと

・個人事業者にあっては、事業主が破産手続開始決定を受けて復権を経ていない者でないこと

・茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号までに規定する者ではないこと

・代表者又は役員のうちに暴力団員及び暴力団員等（茨城県暴力団排除条例第２条第２号及び同条第３号に規定する暴力団員及び暴力団員等をいう。）に該当する者がいないこと

・後継者不在等の理由により、インターネットプラットフォームを活用して、自社を譲渡する意思があること

・「Ｂａｔｏｎｚ」、「Ｍ＆Ａサクシード」、「ＴＲＡＮＢＩ」又は「ｒｅｌａｙ」のいずれかに譲渡案件として登録の上、公開日から１年以上買い手企業を募集する意思があること

　□　要綱第４条に規定する、以下の支給対象者の要件を満たすものであること。

・茨城県内に事業所を有すること

・茨城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと

・自社の譲渡を希望する中小企業者の承諾を受け、当該企業を、「Ｂａｔｏｎｚ」、「Ｍ＆Ａサクシード」、「ＴＲＡＮＢＩ」又は「ｒｅｌａｙ」のいずれかに、譲渡案件として登録したこと

　□　要綱第５条に規定する、以下の不支給要件に該当しないこと。

・茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号に規定する者

・代表者又は役員のうちに暴力団員及び暴力団員等（茨城県暴力団排除条例第２条第２号及び同条第３号に規定する暴力団員及び暴力団員等をいう。）に該当する者がある中小企業者等

　□　知事が行う関係書類の提出指示、事情聴取及び立入検査に応じること。

　□　虚偽や不正な手段により奨励金を受給した場合には、奨励金の返還を行うこと。

５　添付書類確認表

|  |  |
| --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | 案件登録奨励金の添付書類 |
|  | 士業等専門家であることがわかる書類（登録証等）の写し、又は中小企業庁へＭ＆Ａ支援機関として登録したことがわかる書類（登録通知の写し） |
|  | 「Ｂａｔｏｎｚ」、「Ｍ＆Ａサクシード」、「ＴＲＡＮＢＩ」又は「ｒｅｌａｙ」のいずれかに登録したことがわかる書類（掲載画面等）の写し |
|  | 振込先口座の通帳の写し（名義、金融機関名、支店名、口座種別、口座番号が分かる箇所） |

|  |  |
| --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | 案件マッチング奨励金の添付書類 |
|  | 案件登録奨励金の支給を受けたことがわかる書類（奨励金支給決定通知）の写し |
|  | マッチングが完了したことがわかる書類（最終契約書）の写し |
|  | 振込先口座の通帳の写し（名義、金融機関名、支店名、口座種別、口座番号が分かる箇所） |